

平成30年度（第59期）

事業報告等及び財務諸表等

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

令和元年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所



# 目 次

## [平成30年度事業報告等]

### I 事業報告

1. 当法人の現況に関する事項 .....	(1)
2. 役員等に関する事項 .....	(7)
3. 会計監査人に関する事項 .....	(9)
4. 業務の適正を確保するための 体制等の整備についての決議の内容の概要 .....	(9)

### II 事業報告の附属明細書 .....

### III 事業活動 .....

1. 研究調査事業 (公益目的事業 I) .....	(11)
(1) 日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会の活動 .....	(11)
1) 金融商品取引法研究会 2) 証券税制研究会	
(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会の活動 .....	(13)
1) 証券流通市場の機能に関する研究会	
2) 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会	
3) 証券会社の破綻法制及び投資者保護基金制度に関する研究会	
4) 國際金融規制研究会	
5) 証券業界とフィンテックに関する研究会	
(3) 専門分野を共有する研究者による学術的な研究会の活動 .....	(16)
1) 証券経営研究会 2) 株式市場研究会 3) 公社債市場研究会	
4) ヨーロッパ資本市場研究会 5) アジア資本市場研究会	
6) 証券経済研究会	
(4) その他の研究調査活動 .....	(23)
1) 内外市場動向の調査	
2) 日本証券史資料の収集・編纂活動	
3) 証券経済学会事務局	

(5) 研究調査活動の成果の公表	(26)
1) 証券経済研究    2) 証券レビュー    3) 証研レポート    4) 単行本	
2. 講演会事業 (公益目的事業 II)	(33)
(1) 「資本市場を考える会」	(33)
(2) 「新春討論会」	(35)
(3) 「講演会員」制度	(35)
3. 図書館事業 (公益目的事業 III)	(35)
4. ホームページ等による情報提供 (公益目的事業 共通)	(38)

#### [平成30年度財務諸表等]

IV 財務諸表等	(42)
1. 貸借対照表	(42)
2. 正味財産増減計算書	(44)
3. 財産目録	(53)
独立監査人の監査報告書	(55)
監査報告書	(57)

## [平成30年度事業報告等]

### I 事業報告

#### 1. 当法人の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及びその成果

###### ① 事業の経過

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の3つを運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査のほか、出版、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。

###### ② 主たる事務所の移転等及び補正予算の策定

当研究所は、平成31年2月4日、主たる事務所を東京都中央区日本橋2-11-2 太陽生命日本橋ビル12階に移転した。

また、大阪研究所及び大阪証券図書館は、平成30年7月1日に、従来、大阪平和ビルの地下1階と7階に分かれていた施設を、同ビル7階に集約・整備した。

平成30年6月には、これらに必要な経費などを織り込んだ補正予算を策定した。

(単位：千円)

区分	当初予算 (a)	補正後予算 (b)	b-a
経 常 収 益	479,430	569,705	90,275
経 常 費 用	479,430	513,030	33,600
当期経常増減額	0	56,675	56,675
当期経常外増減額	0	▲79,400	▲79,400
正味財産期末残高	1,342,941	1,229,941	▲113,000

###### ③ 事業の成果

今期における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

なお、下表において、上段は補正後予算に係る計数、下段は当初予算に係る計数を示している。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額 (b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	261,988	288,520 (276,520)	90.8% (94.7%)
講演会事業	25,972	31,350 (27,850)	82.8% (93.3%)
図書館事業	103,449	112,750 (99,650)	91.8% (103.8%)
経常費用	472,234	513,030 (479,430)	92.0% (98.5%)

## (2) 資金調達・設備投資の状況

### ①資金調達の状況

該当なし。

### ②設備投資の状況

平成30年度は、主たる事務所の移転及び大阪研究所の集約に関連して、設備及び備品の取得費用7,959万円が発生している。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

年度区分	27年度	28年度	29年度	30年度 (当該事業年度)
経 常 収 益	421,897	462,602	427,854	463,554
経 常 費 用	421,501	473,130	428,629	472,234
当期経常増減額	396	▲ 10,528	▲ 775	▲ 8,680
当期経常外増減額	0	0	0	▲ 13,306
正味財産期末残高	1,343,566	1,343,038	1,381,463	1,339,476

## (4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「Ⅲ 事業活動」に記載のとおりである。

事 業	主要な事業の内容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
講 演 会 事 業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、1月に「新春討論会」を開催している。
図 書 館 事 業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

## (5) 大阪研究所の状況

名 称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

該当なし。

(7) 重要な契約に関する事項

該当なし。

(8) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
維持会員	3	3	—

(9) 職員に関する事項

(平成31年3月末現在)

所属部署	人数	合計
研究調査部	10名(4)	
図書館部	3名	
事務局	7名	
大阪研究所	4名	

(注1) ( ) 内は、職員のうち非常勤職員

(注2) 上記のほか、客員研究員32名が所属している。

(10) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成30年6月8日	<決議事項> ① 平成29年度(第58期)事業報告等(案) について ②平成29年度(第58期)財務諸表等(案) について ③主たる事務所の移転について ④平成30年度(第59期)収支予算(補正案) 及び資金調達・設備投資見込み(補正案) について ⑤就業規則等の一部改定(案)について ⑥定時評議員会の招集について  <報告事項> 理事長及び常務理事の職務の執行状況に について	原案どおり決議

平成 30 年 6 月 25 日 決議の省略	<決議事項> ①理事長（代表理事）1名選定 ②常務理事（業務執行理事）1名選定	提案どおり決議
平成 30 年 7 月 2 日 決議の省略	<決議事項> 評議員会（定款第24条（決議の省略）の方法による）の招集	提案どおり決議
平成 30 年 11 月 14 日	<決議事項> ① 平成30年度（第59期）半期事業報告等（案）について ② 平成30年度（第59期）中間財務諸表等（案）について ③ 主たる事務所の移転について ④就業規則の一部改定について <報告事項> ① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ② 研究所のコーポレート・スローガン、使命、活動の柱について（案）	原案どおり決議
平成 31 年 2 月 19 日	① 平成31年度（第60期）事業計画（案） ② 平成31年度（第60期）収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案） ③ 組織規程等等の一部改定について（案） ④ 評議員会の招集について（案） ⑤ 研究所の使命、活動の柱について（案）	原案どおり決議

## 2) 評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 30 年 6 月 25 日	<決議事項> ① 平成 29 年度（第 58 期）事業報告等（案）について ②平成 29 年度（第 58 期）財務諸表等（案）について ③ 平成 30 年度(第 59 期)収支予算（補正案）及び 資金調達・設備投資見込み（補正案）について ④ 任期満了に伴う評議員の選任について ⑤任期満了に伴う理事の選任について	原案どおり決議

	<p>⑤ 任期期満了に伴う監事の選任について ⑦常勤役員の報酬について &lt;報告事項&gt; ① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ②主たる事務所の移転について ③就業規則等の一部改定について</p>	
平成30年7月13日 決議の省略	<p>&lt;決議事項&gt; 評議員会の議長選定</p>	提案どおり決議
平成31年3月4日	<p>① 平成31年度（第60期）事業計画（案） ② 平成31年度（第60期）収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案） &lt;報告事項&gt; ① 組織規程等の一部改定について ②研究所の使命、活動の柱について</p>	原案どおり決議

#### (11) 許可、認可、承認等に関する事項

該当なし。

#### (12) 株式を保有している場合の概要

該当なし。

#### (13) 対処すべき課題

当研究所は、公益財団法人として、金融・資本市場に関する研究調査とその成果の公表、資料の収集と公開等を通じて、関連する学術の振興を図り、金融・資本市場の発展に寄与するとともに、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と促進、その活性化による国民生活の安定向上に資することを目的として活動を行っている。

研究調査は、金融・資本市場のさまざまな課題に関する基礎的研究に重点を置いて進めている。当研究所では、各分野の学者・専門家等から成るさまざまな研究会の活動を中心に研究を行っている。金融・資本市場を取り巻く環境が大きく変化する中、市場関係者の問題意識等を十分に取り込みつつ、積極的に研究調査に取り組むことにより、当研究所への期待により的確に応えていくことが重要である。

また、研究調査の成果や保有する資料等に関する情報を発信するに当たって、情報発信のチャンネルや発信内容の一層の充実を図ることにより、研究者や市場関係者のみならず、より多くの方々に当研究所の研究調査の成果を役立てて頂けるよう努めている。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営のさらなる効率化に努めることとしたい。

#### (14) 研究所の使命、活動の柱について

平成31年度の事業を開始するに当たって、今後の研究所の活動の指針として、研究所の果たすべき役割を総括的に取りまとめた「使命」を定めるとともに、これを補完するものとして、活動分野ごとの「活動の柱」を定めることとし、平成31年2月19日開催の理事会において承認を得た。

##### 1 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献します。

##### 2 活動の柱

###### (1) 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

###### (2) 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

###### (3) 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

###### (4) 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

#### (15) 主な規則の改定等

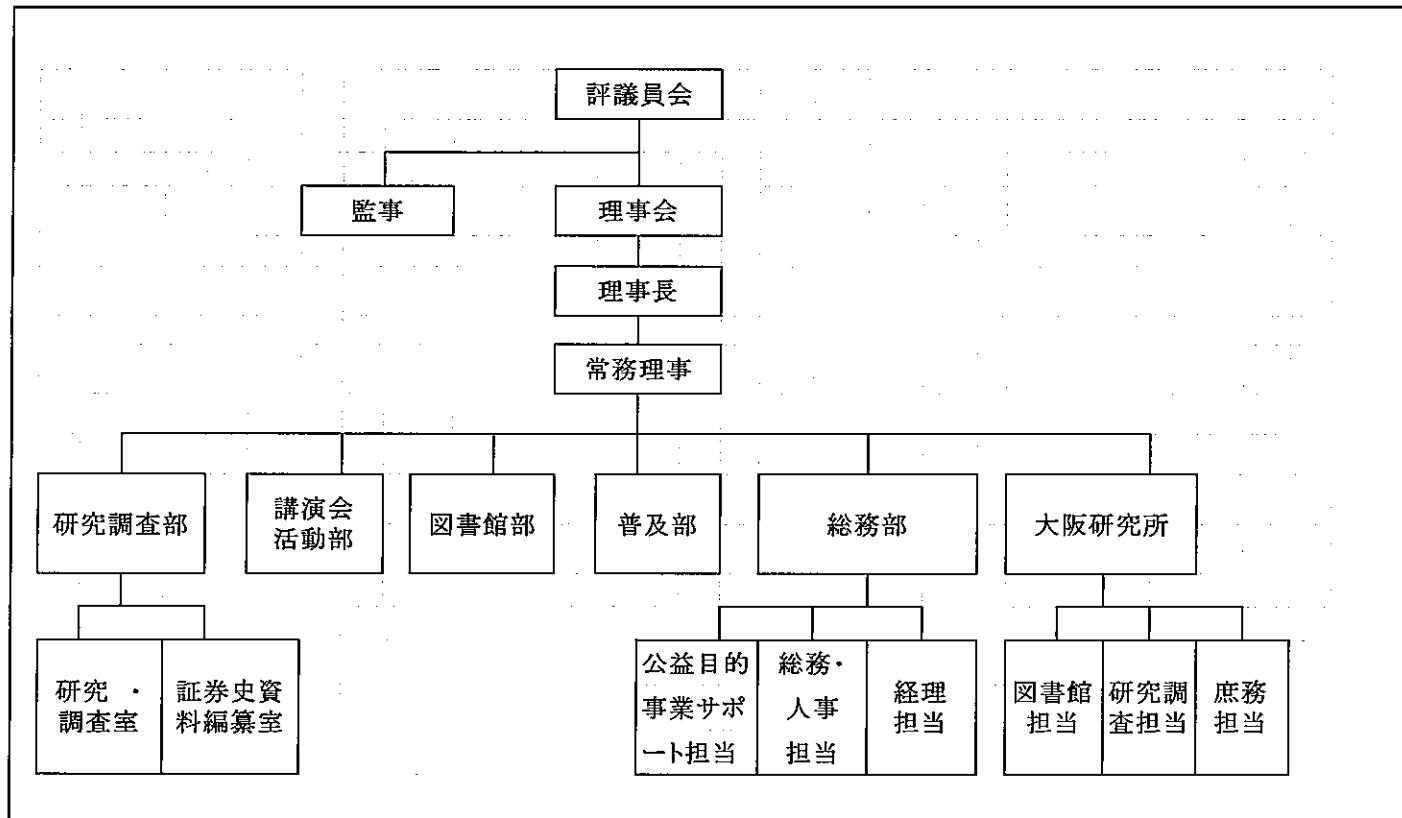
##### 1) 就業規則の改定

研究員及びリサーチ・フェローを対象として、「専門業務型裁量労働制」を導入し、業務遂行の手段及び時間配分等を対象職員の裁量にゆだねることとした（平成30年11月14日開催の理事会で決議。平成31年3月1日実施）。

##### 2) 組織規程等の改定

当研究所の「使命」を踏まえ、「活動の柱」に掲げた諸活動をより効果的に実施するため、「組織規程」等の一部を改定し、研究所の運営体制を見直すこととした（平成31年2月19日開催の理事会で決議。平成31年4月1日実施）。

研究所組織図（見直し後）



2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(平成31年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
理事長	増井喜一郎	30年6月25日～令和2年6月の定時評議員会終結の時	常勤	—
常務理事	大前忠	同上	常勤	—
理事	石井登	同上	非常勤	立花証券 代表取締役社長
理事	江川雅子	同上	非常勤	一橋大学経営管理研究科経営管理専攻教授
理事	大崎貞和	同上	非常勤	野村総合研究所未来創発センターフェロー
理事	木下潮音	同上	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士

理事	平田 公一	同 上	非常勤	日本証券業協会 専務執行役
理事	松井 敏浩	同 上	非常勤	大和証券グループ本社 代表執行役副社長

(2) 監事

(平成31年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
監 事	加藤 哲夫	30年6月25日～令和4年6 月の定時評議員会終結の時	非常勤	岡三証券グループ 取締役副会長
監 事	丸山 雅彦	同 上	非常勤	大阪取引所 常勤監査役

(3) 評議員

(平成31年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
評議員 (議長)	古賀 信行	30年6月25日～令和4年6 月の定時評議員会終結の時	非常勤	野村ホールディングス 取締役会長
評議員	池尾 和人	同 上	非常勤	立正大学 経済学部教授
評議員	川村 雄介	同 上	非常勤	大和総研副理事長
評議員	菊池 廣之	同 上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	清田 瞭	同 上	非常勤	日本取引所グループ 代表執行役グループ CEO
評議員	杉江 潤	同 上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	福山 登志彦	同 上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	増渕 稔	同 上	非常勤	日本証券金融 代表取締役会長

評議員	森本 学	同 上	非常勤	日本証券業協会 副会長
評議員	山道 裕己	同 上	非常勤	大阪取引所 代表取締役社長

#### (4) 退任した役員等

(退任時現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
理事	川村 雄介	28年6月20日～30年6 月25日	非常勤	大和総研副理事長
理事	佐賀 卓雄	同 上	非常勤	当研究所特任研究員
理事	西尾 信也	同 上	非常勤	大和P.I.パートナーズ取 締役会長
評議員	大久保 良夫	26年6月20日～30年6 月25日	非常勤	前投資信託協会副会長
評議員	小林 裕治	同 上	非常勤	元専修大学経営学部教授

#### (5) 役員等の報酬等

「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

### 3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 … TOMA監査法人

### 4. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

加えて、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置しており、今期（平成30年4月1日～31年3月31日）についての財務諸表監査では、令和元年5月9日に、財務諸表等が適正に表示されている旨の「独立監査人の監査報告書」を受領した。

## II 事業報告の附属明細書

### 1. 役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

該当なし。

なお、役員の兼職については、「I-2. 役員等に関する事項」に記載済み。

### 2. その他の記載事項

該当なし。

### III 事業活動

当研究所は、公益目的事業として、「1. 研究調査事業」、「2. 講演会事業」、「3. 図書館事業」を運営しており、その概要は次のとおりである（なお、収益事業は営んでいない）。

1. 研究調査事業：金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
2. 講演会事業：金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月 2 回「資本市場を考える会」を開催するほか、1 月に「新春討論会」を開催している。
3. 図書館事業：金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し運営している。

#### 1. 研究調査事業（公益目的事業 Ⅰ）

##### （1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会の活動

###### 1) 金融商品取引法研究会（会長 神作裕之東京大学大学院法学政治学研究科教授）

当研究会は、金融商品取引関係法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。また、その記録を『金融商品取引法研究会研究記録』としてその都度発刊するとともに、ホームページにも全文掲載している。

平成29年12月から、神作裕之東京大学大学院教授が会長に就任し、新しいセッションに入っている。今期は、以下のとおり、研究会を6回開催し、『金融商品取引法研究会研究記録』第64号～第67号を発刊した。また、平成30年10月に、『金融商品取引法制度に関する諸問題(下)』を発刊した。

30年4月12日	テーマ：「フェア・ディスクロージャー・ルールについて」 報告者：野村総合研究所未来創発センターフェロー 大崎 貞和 ※ 30年6月、金融商品取引法研究会研究記録第64号として発刊。
6月28日	テーマ：「外国為替証拠金取引のレバレッジ規制」 報告者：東京大学大学院准教授 飯田 秀総 ※ 30年8月、金融商品取引法研究会研究記録第65号として発刊。

9月 13 日	テーマ：「一般的不公正取引規制に関する一考察」 報告者：立教大学教授 松井 秀征 ※ 30年11月、金融商品取引法研究会研究記録第66号として発刊。
11月 21 日	テーマ：「仮想通貨・ICOに関する法規制・自主規制」 報告者：立教大学大学院教授 河村 賢治 ※ 31年3月、金融商品取引法研究会研究記録第67号として発刊。
31年 1月 29 日	テーマ：「投資信託・投資法人関連法制に関する問題意識について」 報告者：東京大学大学院客員教授・弁護士 松尾 直彦 ※ 令和元年5月、金融商品取引法研究会研究記録第68号として発刊。
3月 15 日	テーマ：「『政策保有株式』に関する開示規制の再構築について」 報告者：東京大学大学院教授 加藤 貴仁 ※ 元年7月、金融商品取引法研究会研究記録第69号として発刊予定。

(敬称略)

## 2) 証券税制研究会（座長 田近栄治成城大学経済学部特任教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

平成30年3月から、田近栄治成城大学特任教授が座長に就任し、「企業課税を巡る最近の展開」を検討事項とする新しいセッションに入っています。今期は、以下のとおり、研究会を6回開催した。

30年 5月 17 日	テーマ：「配当増税によって個人大株主は株式を売却するか？」 報告者：筑波大学助教 折原 正訓 テーマ：「日本の中小企業所得課税 オーナーによるインカム・シフティング」 報告者：京都産業大学教授 八塩 裕之
7月 9 日	テーマ：「資本所得に対してどのように課税すべきか」 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚 テーマ：「中小企業の事業体選択と必要な税制改革」 報告者：成城大学特任教授 田近 栄治
9月 14 日	テーマ：「多国籍企業の利益移転の実証分析」 報告者：京都大学大学院准教授 長谷川 誠 テーマ：「異質な收益率の下での資本所得課税」 報告者：静岡大学准教授・当研究所客員研究員 高松 廉裕

10月25日	テーマ：①「トービン税と Volatility」 報告者：①東洋大学教授 大野 裕之 テーマ：②「デジタル経済と国際課税 MSP の観点から」 報告者：②一橋大学大学院教授 渡辺 智之
12月12日	テーマ：①「ACE と法人税の課税ベース」 報告者：①当研究所主任研究員 山田 直夫 テーマ：②「The effects of size-dependent tax policy on firms' finance and growth: Evidence from corporate tax reform in Japan」 報告者：②大東文化大学准教授 布袋 正樹
31年2月28日	テーマ：「企業貯蓄と税制：予備的考察」 報告者：中央大学教授 國枝 繁樹

(敬称略)

## (2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会の活動

### 1) 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 植田和男共立女子大学国際学部教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成29年9月に設置された。当面は、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

今期は、以下のとおり、研究会を5回開催した。

30年5月17日	テーマ：「Stochastic differential game in high frequency market」 報告者：東京大学大学院講師 斎藤 大河
7月19日	テーマ：「金融分野のAI活用、課題」 報告者：野村ホールディングス執行役員 イノベーション推進担当 八木 忠三郎
10月5日	テーマ：「日本におけるダーク・プールの実態分析」 報告者：東京証券取引所株式総務課長 大墳 剛士
11月21日	テーマ：「アルゴリズム取引の実際」 報告者：首都大学東京大学院教授 足立 高徳
31年2月15日	テーマ：「貸借取引の制限措置・逆日歩と株価の関係について」 報告者：日本証券金融貸借取引部 吉田 隆寛

(敬称略)

## 2) 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会

(座長 井堀利宏政策研究大学院大学特別教授)

当研究会は、平成29年2月に設置され、日本証券業協会における問題意識を踏まえ、投資リスクの軽減を図り、経済成長に寄与する投資を促進するための税制措置やリスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現に向けた政策体系や方向性等について、実証分析も含めた調査・研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を5回開催した。

30年4月6日	<p>テーマ：①「The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households (相続財産の分割と遺産動機：我が国の世帯調査に基づく実証分析)」</p> <p>報告者：①法政大学准教授 濱秋 純哉</p> <p>テーマ：②「証券税制と家計の資産保有」</p> <p>報告者：②当研究所主任研究員 山田 直夫</p>
6月20日	<p>テーマ：①「相続税改革と高齢者の資産保有 —個票データに基づく効果分析—」</p> <p>報告者：①獨協大学教授・当研究所客員研究員 野村 容康</p> <p>テーマ：②「相続税と株式投資～『個人投資家の証券投資に関する意見調査』による意見形成の要因分析～」</p> <p>報告者：②東洋大学教授 大野 裕之</p>
9月6日	<p>テーマ：①「税制と個人大株主の株式移転」</p> <p>報告者：①筑波大学助教 折原 正訓</p> <p>テーマ：②「2015年相続税増税と贈与行動」</p> <p>報告者：②法政大学准教授 濱秋 純哉</p>
11月13日	<p>テーマ：①「世代間資産移転と相続税」</p> <p>報告者：①一橋大学経済研究所教授 北村 行伸</p> <p>テーマ：②「高齢者の資産選択と税制:アップデート」</p> <p>報告者：②中央大学教授 國枝 繁樹</p>
31年1月29日	<p>テーマ：①「超高齢社会における相続とDecumulation」</p> <p>報告者：①フィデリティ退職・投資教育研究所所長 野尻 哲史</p> <p>テーマ：②「How Risk Preference change: A case of temporal variations」</p> <p>報告者：②一橋大学大学院准教授 竹内 幹</p>

(敬称略)

### 3) 証券会社等の破綻法制及び投資者保護基金制度に関する研究会

(座長 神田秀樹学習院大学法科大学院教授)

当研究会は、平成 26 年 5 月に設置され、日本投資者保護基金における問題意識を踏まえ、第 1 種金融商品取引業者（証券会社）が破綻した場合の法制について、実際の破綻処理や投資者に対する実務的な補償の実態を踏まえて、問題点等について整理するとともに、海外における証券会社の破綻法制や投資者への補償制度の実態を調査・研究し、わが国の投資者への補償制度のあり方について検討を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を 2 回開催した。

30 年 4 月 11 日	テーマ：「前回会合における次の報告に基づく自由討議」 ①「証券会社の破綻処理及び補償等に係る法制と課題」 ②「リーマン・ショック後の証券会社破綻法制に関する国際的動向」 ③「基金の実務遂行上の疑問点及び今後検討を要すると思われる事項」
11 月 2 日	テーマ：「米国の投資者保護補償制度について」 報告者：米国投資者保護公社（SIPC）President and CEO Stephen P. Harbeck

(敬称略)

### 4) 国際金融規制研究会（座長 中曾宏大和総研理事長）

当研究会は、平成 28 年 11 月に、証券界・資産運用業界を含む幅広い金融界から参加を募るとともに、この分野に通じた学識経験者等の参加も得て設置された。平成 30 年 12 月より中曾宏大和総研理事長を座長に迎え、最近における国際金融規制を巡る議論の動向を注視するとともに、実施状況のフォローアップ、影響評価等を行い、わが国関係者が適切な意見発信を行うことを目的として研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を 2 回開催した。

30 年 12 月 5 日	テーマ：「最近の国際金融規制を巡る国際会議の場での議論の動向」 報告者：①金融庁総合政策局参事官（国際担当） 有泉 秀 ②日本銀行金融機構局審議役（国際関係統括）秀島 弘高
31 年 3 月 8 日	テーマ：①「最近の国際金融規制を巡る議論の動向」 報告者：金融庁総合政策局国際室長 池田 賢志 日本銀行金融機構局審議役（国際関係統括）秀島 弘高 テーマ：②「金融市場の分断の回避（意見表明）」 テーマ：③「高齢化と課題・政策対応（意見表明）」 テーマ：④「質の高いインフラ投資（意見表明）」

(敬称略)

## 5) 証券業界とフィンテックに関する研究会

(座長 柳川範之東京大学大学院経済学研究科教授)

当研究会は、日本証券業協会における問題意識を受け、平成29年1月に取りまとめられた「証券業界とフィンテックに関する研究会サーベイグループ」報告書を踏まえ、フィンテックの登場により将来的に証券業がどのように変化するか（フィンテック時代における証券業の姿）に焦点を合わせて調査・研究を行った。

今期は、これまでの研究成果を取りまとめた報告書「フィンテック時代の証券業」を作成し、平成30年6月に公表した。

### (3) 専門分野を共有する研究者による学術的な研究会の活動

#### 1) 証券経営研究会（主査 小林陽介当研究所研究員）

当研究会は、平成30年4月から小林陽介当研究所研究員が主査に就任し、「リーマンショック後10年と証券業」をテーマに、金融資本市場の変化、金融規制の動向、金融機関の収益構造と業務展開、デジタル化のトレンドと新たな金融サービスの登場等に焦点を合わせて研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を10回開催した。

また、平成30年4月に、平成29年度までの研究成果を取りまとめた『変貌する金融と証券業』を発刊した。

30年4月16日	テーマ：「トランプ時代の米国金融規制 —マクロプレーデンスを巡る動向—」 報告者：当研究所主任研究員 若園 智明
5月21日	テーマ：「産業再生機構の収益を巡る定量評価」 報告者：経営共創基盤（IGPI）パートナー マネージング ディレクター 池田 聰
6月18日	テーマ：「株式投資型クラウドファンディングと沖縄の「模合」」 報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介
7月23日	テーマ：「金融コングロマリットにおけるセルサイド・アナリストの 公正性」 報告者：亞細亜大学専任講師・当研究所客員研究員 加藤 政仁
9月3日	テーマ：「ICOに対するルールの在り方等について」 報告者：東京証券取引所・明海大学兼任講師 酒巻 雅純
10月22日	テーマ：「投資銀行におけるM&A アドバイザリー業務」 報告者：早稲田大学大学院客員教授・慶應義塾大学大学院客員教授 服部 暢達

11月19日	テーマ：「株価の情報反映メカニズム—マスメディアと企業情報の効果」 報告者：関西学院大学教授 阿萬 弘行
12月3日	テーマ：本当のオルタナティブ投資機会の創造に向けて —不動産×金融×IT の融合によるイノベーション— 報告者：ピットリアルティ株式会社取締役・野村総合研究所上級研究員 谷山 智彦
31年1月21日	テーマ：「英国リングフェンス銀行の源流と導入 —古くて新しい問題—」 報告者：松山大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎
3月18日	テーマ：「日米 ETF 市場の概況と、東証の ETF 市場におけるマーケットメイク制度の概要・導入の影響」 報告者：東京証券取引所株式部調査役 岡崎 啓

(敬称略)

## 2) 株式市場研究会（主査 吉川真裕当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレート・ガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロ・ストラクチャーに主眼に置いている。

今期は、以下のとおり、研究会を 11 回開催した。

また、前セッションの研究成果を取りまとめ、平成 30 年 3 月・6 月刊行の『証券経済研究』第 101 号・第 102 号で発表した。

30 年 4 月 16 日	テーマ：「日本におけるダーク・プールの実態分析」 報告者：東京証券取引所株式部株式総務課長 大墳 剛士
5 月 28 日	テーマ：「証券投資と人工知能技術」 報告者：慶應義塾大学大学院教授 高橋 大志
6 月 25 日	テーマ：「新規株式公開における地域銀行の役割」 報告者：九州産業大学准教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
7 月 23 日	テーマ：「個人大株主の株式保有と税務インセンティブ」 報告者：筑波大学助教 折原 正訓
8 月 27 日	テーマ：Spotify's Direct Listing 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
9 月 11 日	テーマ：「貸借取引の制限措置・逆日歩と株価の関係について」 報告者：日本証券金融貸借取引部 吉田 隆寛

10月15日	テーマ：「国内機関投資家の日本株への資産配分は合理的か？」 報告者：名古屋商科大学教授 岩澤誠一郎
11月26日	テーマ：「入札制度の課題と解決策—日本の公共調達を例に—」 報告者：学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
31年1月28日	テーマ：「IT企業と伝統企業に見られるガバナンスの課題：2018年 年の海外の株主総会から」 報告者：ガバナンス評価研究会代表 藤田 利之
2月18日	テーマ：「ROE 再考」 報告者：文教大学教授 鈴木 誠
3月25日	テーマ："The Benefits of Being Public: Evidence from Duration Analyses of Corporate Financing" 報告者：金沢星陵大学教授 吉田 隆

(敬称略)

### 3) 公社債市場研究会（主査 深見泰孝駒澤大学経済学部准教授・当研究所特任研究員）

当研究会は、平成30年7月から深見泰孝駒澤大学准教授・当研究所特任研究員が主査に就任し、「債券市場の現状と課題」を基本テーマに、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場を幅広く研究対象として研究を行っている。

今期は、以下のとおり研究会を6回開催した。

30年7月23日	テーマ：「現物国債市場の流動性：高粒度データによる検証」 報告者：日本銀行 金融市场局総務課総務グループ兼 市場分析グループ 小林 俊
10月1日	テーマ：「国債の決済期間短縮化について」 報告者：大和証券グループ本社経営企画部 MIS データー管理室長 吉田 聰 日本証券業協会政策本部企画部長 森本 健一
11月5日	テーマ：「外国人投資家の国債保有と売買動向」 報告者：みずほ証券シニアファイナンシャルアナリスト 早乙女輝美 みずほ証券金融市场営業第一部長 大場 恒和
12月25日	テーマ：「決済期間短縮化後の国債売買・レポ取引の動向について —JSCC 清算状況を中心に—」 報告者：日本証券クリアリング機構国債店頭取引清算グループ調査役 佐々木隆雄
31年1月21日	テーマ：「国債管理政策を巡る課題と今後の展望」 報告者：財務省理財局 国債業務課長 石田 清

3月4日	テーマ：「金融政策正常化の展望」 報告者：野村総合研究所エクゼクティブエコノミスト 木内 登英
------	--

(敬称略)

#### 4) ヨーロッパ資本市場研究会（主査 斎藤美彦大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、平成29年9月から、「Brexitに揺れる欧州金融市場」をテーマとして、英国のEU離脱交渉、BOE・ECBの金融政策、EU域内資本市場の統合計画など、ヨーロッパにおいて起ころうとしている官民様々なトピックについて研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を10回開催した。

30年4月23日	テーマ：「Brexit交渉の現状と展望」 報告者：みずほ総合研究所欧米調査部/市場調査部上席主任 エコノミスト 吉田健一郎
5月21日	テーマ：「2010年代ドイツFinTechの現状と金融市場の構造変化におけるその位置づけ—ヨーロッパ経済の技術革新への対応—」 報告者：敬愛大学教授 飯野由美子
6月18日	テーマ：「金融化資本主義—生産無き利潤と金融による搾取」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斎藤 美彦
7月10日	テーマ：「Financialisation at a Watershed in the USA」 報告者：ロンドン大学東洋アフリカ研究院教授 Costas Lapavitsas
10月1日	テーマ：「外生的貨幣供給論の非現実性 —初期イングランド銀行券を素材に—」 報告者：名古屋女子大学教授 金井 雄一
11月5日	テーマ：「外為決済リスクとCLS銀行の役割」 報告者：麗澤大学教授 中島 真志
12月17日	テーマ：「EUのダークプール取引規制」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
31年1月21日	テーマ：「中央銀行の独立性：再考—日本銀行を中心に—」 報告者：中央銀行研究所代表・当研究所客員研究員 春井 久志
2月25日	テーマ：「オーバーバンキング？～ドイツと日本～」 報告者：駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純
3月18日	テーマ：中央銀行の独立性 —議論の枠組みの再検討と最近のBoEへの議論を巡って— 報告者：大阪経済大学教授・神戸大学リサーチフェロー 高橋 亘

(敬称略)

## 5) アジア資本市場研究会（主査 川村雄介大和総研副理事長・当研究所評議員・客員研究員）

当研究会は、21世紀初頭のアジア各国の資本市場を地域レベルとグローバルな観点から捉え、各国の株式市場と債券市場の現況・特徴について調査研究を行っている。

平成28年10月から、「環南シナ海の国・地域の金融・資本市場」をテーマとして研究を進め、平成30年6月に、研究成果を取りまとめた単行本『環南シナ海の国・地域の金融・資本市場』を発刊した。

## 6) 証券経済研究会

当研究会は、大阪研究所における客員研究員の相互研鑽の場として、それぞれの研究テーマについて毎月2回研究会を開催することを原則としている。

今期は、以下のとおり、研究会を21回開催し、その研究成果を踏まえ小論文に取りまとめて、隔月に『証研レポート』(第1707～17012号)を刊行した。

『証研レポート』の内容については、後述の「(5) 研究調査活動の成果の公表」を参照。

30年4月9日	テーマ：①「地方証券会社について」 報告者：①当研究所主任研究員 二上 季代司 テーマ：②「拡大する国内株式投資型クラウドファンディング」 報告者：②桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介
4月28日	テーマ：①「負債構成、ロールオーバー・リスクが株主還元策に及ぼす影響」 報告者：①桃山学院大学講師 斎藤 巡友 テーマ：②「Spotifyの行った Direct Listing」 報告者：②帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
5月14日	テーマ：①「量的緩和政策の日米欧比較」 報告者：①久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 テーマ：②「上場企業を対象とするMBOにおけるプレミアムの決定要因」 報告者：②帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
5月26日	テーマ：①「中小企業金融としての沖縄「模合」—沖縄本島中部のケーススタディを中心に—」 報告者：①桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介 テーマ：②「ヨーロッパにおけるダーク・プール取引量規制の影響—CBOEデータに基づく分析—」 報告者：②当研究所客員研究員 吉川 真裕
6月11日	テーマ：①「日本におけるダーク・プールの実態分析」 報告者：①東京証券取引所 株式部株式総務課長 大墳 剛士

	<p>テーマ：②「デリバティブ市場の発展に貢献した偉人たち」</p> <p>報告者：②当研究所主任研究員 二上 季代司</p>
6月23日	<p>テーマ：①「企業の資金調達における Target Issue Program (TIP) の增加背景と課題」</p> <p>報告者：①和歌山大学准教授 築田 優</p> <p>テーマ：②「ダーク・プールとダークな流動性」</p> <p>報告者：②福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
7月9日	<p>テーマ：①「Hello Blockchain」</p> <p>報告者：①合同会社長目代表 小川 英幸</p> <p>テーマ：②「ブロックチェーンとビットコイン」</p> <p>報告者：②京都大学学術情報メディアセンター研究員 石野 隼伍</p> <p>テーマ：③「中央銀行の損益計算と剩余金—日銀とFRBの場合—」</p> <p>報告者：③久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>
7月21日	<p>テーマ：①「中央銀行と株式の買入れ」</p> <p>報告者：①広島修道大学名誉教授 守山 昭男</p> <p>テーマ：②「金融模合の事例調査 —沖縄本島と宮古の事例—」</p> <p>報告者：②桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>
8月25日	<p>テーマ：①「地方証券のビジネスの変遷」</p> <p>報告者：①駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p> <p>テーマ：②「日本銀行・都市銀行の国債保有状況」</p> <p>報告者：②帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
9月10日	<p>テーマ：①「日本証券史資料『昭和続編』2巻について」</p> <p>報告者：①当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：②「欧州ダーク・プール規制の影響 —リット、ダーク、OTC、SI—」</p> <p>報告者：②当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
9月22日	<p>テーマ：①「FRBの正常化過程について」</p> <p>報告者：①久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>テーマ：②「アメリカのメイカー・ティカ一手数料について」</p> <p>報告者：②福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
10月27日	<p>テーマ：①「フェア・ディスクロージャー・ルールの検討」</p> <p>報告者：①甲南大学教授 梅本 剛正</p> <p>テーマ：②「株主コミュニティ制度の再検討 —日証協の検討状況—」</p> <p>報告者：②桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>

11月12日	<p>テーマ：①「ペリオディック・オークション —M i F I D IIが生み出した取引形態—」 報告者：①当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>テーマ：②「銀行の資産構成状況 —異次元緩和後の貸出・有価証券・不動産投資—」 報告者：②帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
11月24日	<p>テーマ：①「拙著『日米地域銀行の存続と再編』の概要と 昨今の地銀情勢にかかる含意」 報告者：①中京大学教授 由里 宗之</p> <p>テーマ：②「中小証券会社の時系列的分析—リテール3類型を中心に—」 報告者：②当研究所主任研究員 二上 季代司</p>
12月10日	<p>テーマ：①「戦前の銀行はオーバーローンだったか —預金銀行・発券銀行・合本銀行—」 報告者：①法政大学名誉教授 露見 誠良</p> <p>テーマ：②「米国債券流通市場の動向」 報告者：②京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生</p>
12月22日	<p>テーマ：①「PROFITING WITHOUT PRODUCING」について 報告者：①大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斎藤 美彦</p> <p>テーマ：②「日米のベンチャーキャピタルの現状 —CVCの動向を中心として—」 報告者：②桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>
31年1月7日	<p>テーマ：①「昭和40年代の証券市場と国会審議録」 報告者：①当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：②「米国で拡大するリスク・バリティ戦略と ETF」 報告者：②帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
1月26日	<p>テーマ：①「地域銀行から見た地域金融の現状 報告者：①西南学院大学教授 西田 顯生</p> <p>テーマ：②「ティックサイズ拡大の効果」 報告者：②福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葵子</p>
2月11日	<p>テーマ：①「東南アジアにおけるGCMSの運用課題は解決できるのか？」 報告者：①大阪ガスファイナンス社長 福嶋 幸太郎</p> <p>テーマ：②「白川方明『中央銀行』を読む」 報告者：②久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>

3月11日	<p>テーマ：①「『金融化』論に対する評価」            報告者：①大阪市立大学准教授 神野 光指郎</p> <p>テーマ：②「オーストラリアにおける株式HFTの実情            —ASIC REP 597にもとづく分析結果—」            報告者：②当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
3月23日	<p>テーマ：①「都道府県別の人囗構成、資産構成における            株式の割合などを観察する（1999年～2014年）」            報告者：①合同会社長目代表 小川 英幸</p> <p>テーマ：②「不動産クラウドファンディングの現状と可能性」            報告者：②桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>

(敬称略)

#### (4) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、1)内外市場動向の調査、2)日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

##### 1) 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズ、『新外国証券関係法令集』として刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

##### ① 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

30年4月	<p>グローバル金融システム委員会報告書            「金融危機後の銀行の構造変化」の概要            当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
5月	<p>バンク・オブ・イングランドの独立性20周年コンファレンス（上）            —物価の安定と金融システムの安定—            当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
5月	<p>バンク・オブ・イングランドの独立性20周年コンファレンス（下）            —物価の安定と金融システムの安定—            当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>

7月	企業統治ダブルコードの核心 —資本コストの意味と活用— 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
7月	IOSCO「高齢投資家の脆弱性 (Senior Investor Vulnerability)」 報告書の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
8月	グローバルな金融部門の動向とマクロプロデンシャルな枠組みの進展 ～BIS 年次経済報告から 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
8月	グローバル金融システム委員会報告書 ～「低金利長期化の金融安定へのインプリケーション」の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
10月	Paul Tucker 著 “Unelected Power (選挙に基づかない権力)” ～The Quest for Legitimacy in Central Banking and the Regulatory State の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
10月	国際金融規制改革の評価と次の危機への備え ～IMF と G30 のレポート紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
10月	投信販売の共通KPIに関する考察 ～ディスカッション・ペーパー～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田雅昭
11月	議決権行使結果個別開示が示唆する企業の三極化 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田雅昭
12月	FSB（金融安定理事会）による“各国及び国際機関の金融セクターの サイバーセキュリティにおける規制・ガイダンス・監督上の慣行に に関する報告書” 概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
12月	FRB の金融安定分析と政策対応の方向性 ～ブレイナード理事の講演と金融安定報告書の紹介～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
31年2月	日本経済の長期的課題～IMF（国際通貨基金）エコノミストの分析 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
3月	欧州個人投資家事情～二つのEU報告書を読み解く 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田雅昭

(敬称略)

## ② わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説 日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説したシリーズを刊行している。

今期は、『図説 ヨーロッパの証券市場』、『図説 アメリカの証券市場』及び『Securities Market in Japan』（『図説 日本の証券市場 2018年版』の英訳）の刊行準備を進めた。

## ③ 海外証券関係法令の調査分析

当研究所では、海外証券関係法令の調査分析を行っており、現時点での最新版に基づき、主要国の証券・資本市場関係法令を翻訳し『新外国証券関係法令集』として刊行している。

今期は、『新外国証券関係法令集 EU (MiFID II・MiFIR)』のホームページへの掲載準備を進めた。

## 2) 日本証券史資料の収集・編纂活動

（当研究所主任研究員 二上季代司監修、当研究所特任研究員 深見泰孝編集）

戦後編（昭和20年～40年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和40年の証券恐慌からバブル経済までとし、全10巻に次のような内容を収める予定である。すなわち、第1巻から第4巻は国会審議録を中心に、第5巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第6巻から第10巻は各時代のトピックスを中心とした文字史料をそれぞれ収録することを予定している。これまでに、「第1巻 証券関係国会審議録（一）」を平成28年4月に、「第2巻 証券関係国会審議録（二）」を平成31年3月に刊行している。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載するとともに、単行本として出版することを予定している。

また、「証券年表」のデジタル化も進めており、当研究所ホームページで、「明治150年」関連施策の一環として、明治元年から現在までの年表項目が検索、閲覧できるようにしている。

## 3) 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（学会員496名）の事務局として同学会の活動を支援した。同学会は、平成30年度春季の第88回全国大会を、6月16日及び17日に創価大学で開催した。共通論題は「投資型クラウドファンディングの新たな展開」で、

他に自由論題報告が行われ、大学、証券関係者 123 名が参加した。

また、平成 30 年度秋季の第 89 回全国大会を 12 月 1 日及び 2 日に金沢星陵大学で開催した。共通論題は「株主コミュニティ制度」で、他に自由論題報告が行われ、大学、証券関係者 139 名が参加した。

## (5) 研究調査活動の成果の公表

### 1) 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、今期は、以下のとおり、4 回発行した（第 102 号～第 105 号）。

第 102 号（30 年 6 月発行） 株式市場研究会特集号（下）	
ヨーロッパにおけるダーク・プール取引量規制の影響 －CBOE データに基づく分析－	当研究所客員研究員 吉川 真裕
新規株式公開における地域銀行の役割	九州産業大学准教授・当研究所客員研究員 船岡 健太 下関市立大学教授 森 祐司
国際通貨改革と戦後米国株式市場 －ベラージオ会議（Bellagio Group Conferences）における議論を中心に－	国士館大学教授 野下 保利
国内機関投資家の日本株への資産配分変動とその非合理性	名古屋商科大学大学院教授 岩澤 誠一郎
損切りというリスク管理について－ホームメード・オプションとその他の経済的帰結	学習院大学名誉教授・日本大学大学院講師 辰巳 憲一
株式公開が企業活動に与える影響－実証研究のサーベイ－	金沢星陵大学教授 吉田 隆
書評 Hal L.Scott 著 [2016] 『Connectedness and Contagion: Protecting the Financial System from Panics』	当研究所特任研究員 佐賀 卓雄
書評 Peter Temin 著 [2017] 『The Vanishing Middle Class』	前法政大学教授 渡部 亮
第 103 号（30 年 9 月発行）	
トランプ時代の米国金融規制－マクロブルーデンスを巡る議論－	当研究所主任研究員 若園 智明
中小企業金融としての沖縄「模合」（上）	桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介

戦前日本における「変態増資」と株式時価発行－日本钢管の事例を中心に－

フェリス女学院大学教授 齊藤 直

地方債市場における格付インフレの問題

東京大学大学院経済学研究科博士後期課程 卿 瑞

書評 Geoffrey M Hodgson 著 [2015] 『Conceptualizing Capitalism』

法政大学名誉教授 渡部 亮

第 104 号 (30 年 12 月発行)

トランプ時代の米国金融規制 －ボルカー・ルールの再評価－

当研究所主任研究員 若園 智明

中小企業金融としての沖縄「模合」(下)

桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介

マネジメント・バイアウト (MBO) における株主間利益相反の回避と

買収プレミアムの決定 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

日本企業における株主優待実務の実態：サーベイ調査から

創価大学講師 安武 妙子 東京工業大学准教授 永田 京子

予測可能性と日本の株式市場 東京国際大学教授 清水 誠

日本の株式市場における Idiosyncratic Volatility アノマリーに関する考察

三井住友トラスト基礎研究所・副主任研究員 高田 裕

書評 Kay,J.著 [2015] Other People's Money 薮井真澄訳『金融に未来はあるか』

当研究所特任研究員 佐賀卓雄

第 105 号 (31 年 3 月発行)

イングランド銀行による中央銀行デジタル通貨 (CBDC) の検討

大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 齊藤 美彦

投資家センチメントとイディオシンクラティック・ボラティリティ効果の考察

三菱 UFJ 信託銀行ファンドマネージャー 岩永 安浩

自治体間の課税ベースの重複が市場公募地方債の発行利回りに与える影響

－自治体間の信用連関についての検証－

東京大学大学院経済学研究科博士課程 鈴木 崇文

書評 Ball M.L 著 [2018] 『The Fed and Lehman Brothers: Setting the Records

Straight on a Financial Disaster』 当研究所特任研究員 佐賀 卓雄

書評 Barry Eichengreen 著 [2018] 『The Populist Temptation』及び

Charles Dumas 著 [2018] 『Populism and Economics』

法政大学名誉教授 渡部 亮

書評 Megumi Suto and Hitoshi Takehara 著 [2018]

『Corporate Social Responsibility and Corporate Finance in Japan』

大阪学院大学特任教授・当研究所客員研究員 倉澤 資成

(敬称略)

## 2) 証券レビュー

研究員及びリサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している（第58巻第4号～第59巻第3号）。

第58巻	
第4号	<p>〔講演〕今後の大震災を考える 東京大学地震研究所教授 繁縁 一起</p> <p>〔講演〕わが国の投資信託ビジネスの課題と将来 一般社団法人投資信託協会会长 岩崎 俊博</p> <p>〔史談〕日興証券国内営業の歴史を語る—磯野久司証券史談—</p> <p>IPOサイクルと新規公開株の「過熱」現象 関西学院大学教授・当研究所客員研究員 岡村 秀夫</p>
第5号	<p>〔明治150年記念講演〕証券市場誕生物語～明治の新経済人たち～ 東京証券取引所金融リテラシーサポート部 千田 康匡</p> <p>〔講演〕トランプ政権の現状と行方 笹川平和財團上席研究員 渡部 恒雄</p> <p>〔史談〕日興証券オンライン化の歴史を語る —桑島正治氏証券史談（上）—</p> <p>最適資本所得税を巡る最近の動向 静岡大学准教授・当研究所客員研究員 高松 慶裕</p> <p>証券税制の改正に関する知識と家計の株式・投信保有 当研究所主任研究員 山田 直夫</p>
第6号	<p>〔講演〕業務継続と被害拡大防止を両立させるサイバー攻撃対応 国立情報学研究所サイバーセキュリティ研究開発センター長 高倉 弘喜</p> <p>〔講演〕司法制度について 最高裁判所を中心に 東啓綜合法律事務所弁護士 大橋 正春</p> <p>〔史談〕日興証券オンライン化の歴史を語る —桑島正治氏証券史談（下）—</p> <p>マイナス金利と銀行の再編成 —ドイツの動向— 駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純</p> <p>米国で観察されるマクロプルーデンス関連規制の見直し活動 当研究所主任研究員 若園 智明</p>

第7号	<p>〔講演〕中小企業の位置付けと経営課題 日本商工会議所・東京商工会議所専務理事 石田 徹 〔講演〕資本市場の諸課題への取り組みについて —CGコード改訂等を中心に— 金融庁総務企画局審議官 古澤 知之 〔史談〕香川証券の歴史を語る—中條安雄氏証券史談— IOSCO「高齢投資家の脆弱性(Senior Investor Vulnerability)」 報告書の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫 フィンテックとわが国リテール証券 当研究所研究員 小林 陽介</p>
第8号	<p>〔講演〕フィンテック時代の証券業 —『証券業界とフィンテックに関する研究会』報告書を中心に 野村資本市場研究所執行役員 関 雄太 〔講演〕トランプ時代の米国金融規制 —マクロブルーデンスを巡る動向— 当研究所主任研究員 若園 智明 〔史談〕長野県証券界の歴史を語る—岡宮照行氏証券史談（上）— シリコンバレーとスタンフォード大学 —産学連携とICTクラスター の生成・発展— 当研究所特任研究員 佐賀 卓雄 コーポレートガバナンス・コードと資本コスト 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第9号	<p>〔講演〕第3の超景気—ゴールデン・サイクルで読み解く 2025年までの日本経済 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二 〔史談〕長野証券界の歴史を語る—岡宮照行氏証券史談（下）— 地域銀行をメインバンクとするIPO企業の特徴 九州産業大学准教授・当研究所客員研究員 船岡 健太 国際財政学会第74回年次大会に参加して 当研究所主任研究員 山田 直夫 英国のEU離脱交渉の現状 —メイ政権の「白書」公表をうけて— 当研究所研究員 高橋 和也</p>
第10号	<p>〔講演〕米国証券営業における顧客本位の業務運営 明治大学特任教授・当研究所客員研究員 沼田 優子 〔史談〕四国証券市場の歴史を語る—上庄雅吉氏証券史談—</p>

	<p>イノベーションは経済を成長させるのか？</p> <p>獨協大学教授・当研究所客員研究員 須藤 時仁 VIX指数を巡る諸問題 当研究所研究員 田代 一聰</p>
第11号	<p>〔講演〕時間資本主義時代の企業経営 フロンティア・マネジメント代表取締役 松岡 真宏</p> <p>〔講演〕金融政策と日本経済の環境変化 法政大学大学院客員教授 翁 邦雄</p> <p>ブラジルのACEについて 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>国際金融規制改革の評価と次の危機への備え－IMFとG30のレポート紹介－ 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
第12号	<p>〔講演〕習近平政権の現状と課題－米中摩擦下の国内政治－ 慶應義塾大学准教授 小嶋 華津子</p> <p>米国で観察されるボルカー・ルールの見直し活動 当研究所主任研究員 若園 智明</p> <p>三極化する日本企業の機関投資家との対話 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第59巻	
第1号	<p>〔講演〕エネルギー産業の2050年－Utility3.0へのゲームチェンジ－ NPO法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 竹内 純子</p> <p>〔講演〕加齢が金融市场に与える影響 －Cognitive Agingの時代と金融ジェロントロジーの可能性－ 慶應義塾大学教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー 研究センター長 駒村 康平</p> <p>〔史談〕証券界のリーダーに聞く－村住直孝氏証券史談（上）－ 高齢者の金融資産の保護等に向けた取組み 専修大学准教授・当研究所客員研究員 萬澤 陽子</p> <p>金融危機後の米国大手金融機関の変化－バランスシートの検討を中心に－ 当研究所研究員 小林 陽介</p>
第2号	<p>〔新春討論会〕2019年の経済展望 野村證券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信 三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二 みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 チーフエコノミスト 高田 創 大和証券投資情報部担当部長 株式ストラテジスト 野間口 穏</p> <p>〔史談〕証券界のリーダーに聞く－村住直孝氏証券史談（下）－</p>

	<p>ESG 投資は有効か 早稲田大学大学院教授・当研究所客員研究員 米澤 康博      中国民営企業の海外買収投資と資金調達手段-TOP500に基づくデータ分析-</p> <p>中国南開大学教授・当研究所客員研究員 薛 軍      中国南開大学経済学院博士後期学生 李 金永      中国南開大学経済学院博士後期学生 蘇 二豆</p>
第3号	<p>〔講演〕 最近の国際金融情勢について 財務省財務官 浅川 雅嗣      〔講演〕 転換点を迎える欧洲統合-英EU離脱協議を中心に 2019年の注目点- 第一生命経済研究所主席エコノミスト 田中 理平成 30 年間の投資信託の変化と新時代の展開      当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治      EU 資本市場同盟とイタリアにおける金融環境について      当研究所研究員 高橋 和也      日本経済の長期的課題-IMF(国際通貨基金)エコノミストの分析-      当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>

(敬称略)

### 3) 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している（第 1707 号～第 1712 号）。

NO.1707 (30年4月)	<p>急速に拡大するフィンテック 当研究所主任研究員 二上 季代司      拡大する国内株式投資型クラウドファンディング      桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介      EUにおけるペイルインとペイルアウト      久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久      ダブル・ボリューム・キャップ～EUのダーク・プール取引規制～      当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
NO.1708 (30年6月)	<p>株式投資型クラウドファンディングと沖縄の「模合」      ～オートマー・ベースの運用と「集合知」の可能性～      桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介      ダーク・プールとその規制について      福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子      MBOを巡る判決と行政指針      ～レックス・ホールディングス事件判決と経産省MBO指針～      帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀      スポティファイの行った Direct Listing(直接上場)      帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>

NO.1709 (30年8月)	<p>先人たちの先物取引論～福澤諭吉とマックス・ウェーバー～ 当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>金融模合の事例調査～沖縄本島と宮古の事例～ 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>E C Bの量的緩和政策 久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>欧州ダーク・プール規制の影響～リット、ダーク、OTC、SI～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
NO.1710 (30年10月)	<p>金融資産分布の地域的変化～リーマンショック後～ 当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>アメリカのメイカー・ティカーハンド料とパイロット・プログラム 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>上場企業を対象とするMBOの株式取得プレミアムの決定要因 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>地方証券とそのビジネスの変遷 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p>
NO.1711 (30年12月)	<p>満20年を迎えた証券業の登録制 当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>日米のベンチャーキャピタルの現状～VCの動向を中心として～ 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>日本銀行の引当金について 久留米大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>ペリオディック・オークション～MIFID IIが生み出した取引形態～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
NO.1712 (31年2月)	<p>証券業界への参入・退出等の最近の状況 当研究所主任研究員 二上 季代司</p> <p>米ティックサイズ拡大の試験プログラム～SECの実証結果～ 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>拡大するリスク・バリティ戦略とETF 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>フェア・ディスクロージャー・ルールの検討 甲南大学教授 梅本 剛正</p>

(敬称略)

#### 4) 単行本

今期は、研究会の成果を取りまとめた単行本及び金商法研究会研究記録のほか、次の単行本の発刊が実現した。

平成30年12月	『投資信託の世界』 投資信託協会「資産運用業に係る海外動向等の調査部会」委員・ 日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー	杉田 浩治
----------	--	-------

(敬称略)

## 2. 講演会事業（公益目的事業 II）

### (1) 「資本市場を考える会」

原則として月2回（8月及び1月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している

今期の開催実績は以下のとおりであり、各講演の要旨は『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の模様を動画配信している（(2)の「新春討論会」についても同様）。

月 日	テ マ	講 師
30年4月4日	トランプ政権の現状と行方	笹川平和財団上席研究員 渡部 恒雄
4月10日	業務継続と被害拡大防止を両立させる サイバー攻撃対応	国立情報学研究所サイバーセキュリティ 研究開発センター長 高倉 弘喜
5月10日	司法制度について 最高裁判所を中心に	東啓綜合法律事務所弁護士 大橋 正春
5月21日	中小企業の位置付けと経営課題	日本商工会議所・東京商工会議 所専務理事 石田 徹
6月4日	資本市場の諸課題への取り組みについて —CGコード改訂等を中心に—	金融庁総務企画局審議官 古澤 知之
6月15日	トランプ時代の米国金融規制 —マクロプルーデンスを巡る動向—	当研究所主任研究員 若園 智明
7月9日	フィンテック時代の証券業 —『証券業界とフィンテックに関する研究会』報告書を中心に	野村資本市場研究所執行役員 関 雄太

7月 19日	第3の超景気—ゴールデン・サイクルで読み解く2025年までの日本経済	三菱UFJ モルган・スタンレー 証券 参与 景気循環研究所長 鳴中 雄二
9月 4日	米国証券営業における顧客本位の業務運営	明治大学国際日本学部 特任教授・当研究所客員研究員 沼田 優子
9月 27日	時間資本主義時代の企業経営	フロンティア・マネジメント 代表取締役 松岡 真宏
10月 11日	金融政策と日本経済の環境変化	法政大学大学院政策創造研究科 客員教授 翁 邦雄
10月 25日	習近平政権の現状と課題 —米中摩擦下の国内政治—	慶應義塾大学法学部准教授 小嶋 華津子
11月 8日	明治時代の創造的対応	法政大学大学院イノベーション・ マネジメント研究科教授 米倉 誠一郎
11月 20日	エネルギー産業の2050年 —Utility3.0へのゲームチェンジ—	NPO 法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員 竹内 純子
12月 8日	加齢が金融市场に与える影響 —Cognitive Aging の時代と金融ジェロントロジーの可能性—	慶應義塾大学経済学部教授、 ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長 駒村 康平
12月 27日	最近の国際金融情勢について	財務省財務官 浅川 雅嗣
31年2月 8日	転換点を迎える欧洲統合 —英EU離脱協議を中心に2019年の注目点—	第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理
2月 20日	仮想通貨の現状と将来性 —ビットコインを中心に—	麗澤大学済学部教授 中嶋 真志
3月 6日	日本企業による海外企業M&Aの成功と失敗ケーススタディ	早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授・慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授 服部 暉達
3月 12日	資産形成と税制 ；2019年度税制改正と今後の展望	一橋大学大学院経済学研究科教授 佐藤 主光

(敬称略)

## (2) 「新春討論会」

平成29年1月、平成30年1月に続き、平成31年1月に、海津 政信（野村證券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー）、嶋中 雄二（三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長）、高田 創（みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 チーフエコノミスト）、野間口 毅（大和証券投資情報部担当部長 株式ストラテジスト）の4氏を迎えて、第3回目の「新春討論会」を開催した。

## (3) 「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。

講演会員は、平成31年3月末現在、38名である。

また、講演会員や証券業界・資産運用業界以外の一般の人で、特定の講演会に参加を希望する人のために、1回ごとにホームページから参加を申込むことができる制度を平成29年1月から導入しており、今期は31名の申込みがあった。

### （参考）講演会参加者数

平成30年度は、「資本市場を考える会」に1198名（1回当たり59.9名）、「新春討論会」に78名、合計で1276名の参加があった。

## 3. 図書館事業（公益目的事業 III）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

なお、東京の証券図書館は、平成31年2月4日、東京都中央区日本橋2-11-2 太陽生命日本橋ビル12階に移転した。また、大阪の証券図書館は、平成30年7月1日、大阪平和ビルの地下1階から同ビル7階に移転した。

### （一層の利用者拡大）

ホームページ、メールマガジン、案内リーフレットなどによるPR活動を推進し、一層の利用者拡大を図った。特に、当研究所研究員等の協力も得ながら、大学関係者（教員、大学院生、学部生）に対する利用の働きかけを継続した。

### （館外貸出の対象拡大）

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまで逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び

学生証持参の大学院生・学部生に対しても、貸出者名簿への登録を条件として貸出を継続している。

#### (特別展示の実施)

金融・資本市場関係者等の関心の高いテーマについて、関連する文献や論文・記事等を積極的に収集し、タイミングを捉えて東京の証券図書館内又はホームページ上に「特別展示」のコーナーを設けて紹介している。今期は4月9日から5月31日まで、「明治150年関連特別展示 当館が所蔵する明治時代の資料」と題する明治時代関連文献等の特別展示を東京の証券図書館内において実施した。

#### 平成30年度の概要（30年4月～31年3月）

	蔵書（31年3月末）	入館者数	貸出冊数
東京	46,838冊	4,473（5,999）名	1,503（2,176）冊
大阪	51,790冊	3,286（3,421）名	447（545）冊

（注）（ ）内は前年度。

#### （1）東京関係

##### ① 図書館利用状況（30年4月～31年3月）

年月	30.4	5	6	7	8	9	上期計	
入館者数（名）	486	486	471	471	488	360	2,762	
貸出冊数（冊）	147	158	181	165	179	124	954	
月末貸出残数（冊）	81	74	69	81	78	73	—	
複写サービス（枚）	914	583	662	1,159	990	764	5,072	
年月	10	11	12	31.1	2	3	下期計	年度計
入館者数（名）	460	365	334	244	120	188	1,711	4,473
貸出冊数（冊）	150	129	97	65	34	74	549	1,503
月末貸出残数（冊）	69	70	59	8	31	48	—	—
複写サービス（枚）	517	1,028	652	547	481	993	4,218	9,290

##### ② 受入整理された図書資料（30年4月～31年3月）

###### （a）図書（単行本）

和書	465冊（うち受贈・交換 73冊）
洋書	75冊（うち受贈・交換 3冊）
計	540冊（うち受贈・交換 76冊）

（注）蔵書数32,889冊（和書22,459冊、洋書10,430冊）このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

(b) 雑誌、新聞

国内雑誌	123種（うち受贈・交換 79種） 2,396冊
外国雑誌	36種（うち受贈・交換 0種） 359冊
内外新聞	10種（うち受贈・交換 1種）

③ ホームページでの案内件数（30年4月～31年3月）

「図書新着案内」	540件
「雑誌新着案内」	2,755件
「証券関係論文・記事データベース」	4,625件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況（30年4月～31年3月）

年 月	30.4	5	6	7	8	9	上期計	
入館者数（名）	296	295	207	281	320	235	1,634	
貸出冊数（冊）	43	57	19	31	38	58	246	
月末貸出残数（冊）	33	62	64	51	53	68	—	
複写サービス（枚）	304	168	35	193	358	25	1,083	
年 月	30.10	11	12	31.1	2	3	下期計	合計
入館者数（名）	311	304	266	230	269	272	1,652	3,286
貸出冊数（冊）	32	33	38	34	28	36	201	447
月末貸出残数（冊）	75	64	72	61	51	32	—	—
複写サービス（枚）	89	71	229	178	111	146	824	1,907

② 受入整理された図書資料（30年4月～31年3月）

(a) 図書（単行本）

和 書	461冊（うち受贈・交換 64冊）
洋 書	12冊（うち受贈・交換 2冊）
計	473冊（うち受贈・交換 66冊）

(注)蔵書数51,790冊（和書42,447冊、洋書9,343冊）

(b) 雑誌、新聞

国内雑誌	307種（うち受贈・交換 258種） 2,304冊
外国雑誌	19種（うち受贈・交換 5種） 218冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 1種）

③ ホームページ更新（30年4月～31年3月）  
「図書新着案内」 473件

#### 4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）」のホームページ（<http://www.jsri.or.jp/>）による情報提供、「証券統計ポータルサイト」（<http://www.shouken-toukei.jp>）による情報提供等を行っている。

なお、今期のホームページの月平均利用数は、7,190 件（前年同期比+4.8%）となっている。

##### （1）ホームページによる情報提供（<http://www.jsri.or.jp/>）

当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供しており、主なコンテンツとしては、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」、「証券関係データベース」などとなっている。

「出版物・研究成果等」においては、定期刊行物である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『証券経済研究』（季刊）、並びに『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成 26 年 4 月以降、順次、全文（PDF）の掲載を進めている。

また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

##### 〔ホームページのコンテンツ〕

J S R I について	団体概要、事業内容、業務・財務資料
研 究 会	研究会の紹介
講 演 会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	定期刊行物の紹介 <ul style="list-style-type: none"><li>・証券経済研究（原則全文掲載）・証券レビュー（全文掲載）</li><li>・証研レポート（全文掲載）</li></ul>
	単行本、報告書、資料の紹介 <ul style="list-style-type: none"><li>・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan（全文掲載）などの図説シリーズ</li><li>・各研究会の成果を取りまとめた単行本（全文を掲載）</li><li>・外国証券関係法令集・日本証券史資料</li><li>・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載）・報告書など</li></ul>
	トピックス
証券図書館	東京・大阪の案内（利用の手引き、アクセス）、特別展示、官庁・各種団体資料、新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事検索

**証券年表** 「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。

### 証券関係データベース

<b>証券関係統計</b>	【証券統計ポータルサイト】証券に関する統計データへのリンク集
<b>出版物検索</b>	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
<b>蔵書検索</b>	証券図書館の蔵書を検索できる（ただし、大阪の雑誌を除く）。
<b>証券関係論文・記事検索</b>	平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。

### 最新情報

#### （2）「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<http://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野ではさまざまな機関が、さまざまな統計等を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備している。加えて、「収録した統計の概要と解説」（金融資本市場統計データ一覧）や「統計（図表）で見る日本の証券市場」なども掲載している。

また、平成30年3月から、英語による検索が可能となっている。

#### 〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「収録した統計の概要と解説（金融資本市場統計データ一覧）」：証券統計ポータルサイトに収録された金融・資本市場に関連する統計データの紹介と解説を見ることができる。

#### 「検索部分」

「証券統計フリーワード検索」：表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：金融庁の『EDINET』のページが表示され、上場会社等が作成する「有価証券報告書」等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：各証券取引所等の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：当研究所の検索ページに直接リンクできる。

「新着情報等」：新たに作成・公表が開始された統計データの情報等を見ることができる。

目次をクリックすると作成元やその内容が表示される。

「統計(図表)で見る日本の証券市場」：ジャンル別統計データの一部を図表等で整理したもの。

目次をクリックすると小さなグラフ等の一覧が表示され、そこで、グラフか題名をクリックすると、図表とコメントをまとめた画面が表示される。

### (3) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<http://www.sess.jp/index.html>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。